

令和元年度の事業報告書

2019年4月1日から2020年3月31日まで

認定特定非営利活動法人 消費者支援ネット北海道

1 事業の成果

2 事業の実施に関する事項

(1) 特定非営利活動に係る事業

事業名 (定款に記載した事業)	具体的な事業内容	(A) 当該事業の実施日時 (B) 当該事業の実施場所 (C) 従事者の人数	(D) 受益対象者の範囲 (E) 人数	事業費の金額(単位:千円)
(1) 各種消費者被害の拡大のための不当な事業活動に対する差止請求その他の是正を求める事業	事業者への申入れ及び差止請求業務	(A) 1. 建物賃貸借事業者への申入れ (1) ファクター・ナインサービス ・2019年7月26日 申入書送付 ・2019年8月14日 回答書受領 (2) ㈱中栄デーアール ・2020年1月27日 申入書送付 ・2021年3月6日 連絡書受領 ・2021年3月31日 回答書受領 (3) 有限会社 YMEX CORPORATION ・2020年9月20日 申入書送付 2. スポーツクラブ入会規約に対する申入れ ◇㈱ソプラティコ ・2019年7月22日 連絡書送付 ・2019年6月20日 連絡書受領 ・2019年11月15日 申入れ協議終了のご連絡 3. 着物レンタル事業者への申入れ ◇㈱都屋 ・2019年5月8日 連絡書受領 ・2019年6月20日 連絡書受領 ・2019年10月4日 回答書受領 ・2019年11月15日 申入れ協議終了のご連絡 4. 会員規約に対する申入れ ◇ヤフー㈱ ・2019年5月15日 回答書受領 5. レンタカー貸渡約款についての申入れ (1) 一般社団法人 全国レンタカー協会 ・2019年5月31日 再申入書送付 ・2019年6月28日 連絡書受領	(D) 不特定多数の消費者	8,075

		<p>(2) トヨタ自動車(株)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 2019年4月26日 回答書受領 ・ 2019年6月5日 再申入書送付 <p>(3) (株)ホンダレンタリース札幌</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 2019年5月13日 回答書受領 <p>(4) (株)日産カーレンタルソリューション</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 2019年9月5日 回答書受領 <p>(5) オリックス自動車(株)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 2019年7月29日 回答書受領 <p>6. 時間貸し駐車場運営についての申入れ</p> <p>◇パラカ(株)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 2019年4月18日 回答書受領 <p>(B) 当法人事務所 (C) 当法人会員 67名</p> <p>7. オンラインプラットフォームに関する申入れ</p> <p>◇楽天(株)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 2019年11月18日 申入書送付 ・ 2019年12月17日 回答書受領 <p>8. 差止請求訴訟</p> <p>(1) キタコー(株)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 2019年4月9日第13回弁論準備手続期日 ・ 2019年5月7日第14回弁論準備手続期日 ・ 2019年6月14日第15回弁論準備手続期日 ・ 2019年7月24日第16回弁論準備手続期日 ・ 2019年8月30日和解条項2項に基づく被告の義務の履行の立ち合い ・ 2019年9月19日被告代理人弁護士 の事務所にて新契約条項の賃貸契約書の閲覧 <p>(2) 中和石油(株)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 2019年5月21日第1回口頭弁論 ・ 2019年6月28日第1回弁論準備手続期日 ・ 2019年8月20日第2回弁論準備手続期日 ・ 2019年9月11日第3回弁論準備手続期日 ・ 2019年10月23日第4回弁論準備手続期日 <p>(B) 札幌地方裁判所 (C) 当法人会員 4名</p>		
--	--	---	--	--

	<p>SNS による情報発信</p> <p>消費者被害救済のための情報提供・助言をおこなう</p> <p>北海道消費者行政推進事業</p>	<p>⑤ 第 64 号 2019 年 11 月 15 日 ⑥ 第 65 号 2020 年 2 月 6 日</p> <p>不定期</p> <p>随時</p> <p>消費生活相談窓口向け改正民法解説書を作成し、道内の 179 の消費生活相談窓口に配布 (B) ほくろうビル 5 階会議室 (C) 当法人会員 10 名</p>	<p>(D) 不特定多数の消費者</p>	<p>1,008</p>
<p>(5) 各種消費者施策に関する研究・提言事業</p>	<p>行政への意見提出</p>	<p>(A) 2019. 7. 29 (B) 当法人事務所 (C) 当法人会員 18 名 1. 北海道受動喫煙防止条例（仮称）の方向性に対する意見</p> <p>(A) 2019. 9. 30 (B) 当法人事務所 (C) 当法人会員 18 名 2. デジタルプラットフォームと消費者との取引における個人情報の提供に関して、優越的地位の濫用を適用していくという公正取引委員会の考え方についての意見</p> <p>(A) 2019. 10. 4 (B) 当法人事務所 (C) 当法人会員 18 名 3. 北海道受動喫煙の防止に関する条例の基本的な考え方に対する意見</p> <p>(A) 2019. 10. 8 (B) 当法人事務所 (C) 当法人会員 18 名 4. 消費者契約法改正に向けた専門技術的側面の研究会報告書に関する意見</p> <p>(A) 2019. 12. 25 (B) 当法人事務所 (C) 当法人会員 18 名 5. 第 3 次北海道消費生活基本計画（素案）に係る意見 北海道消費生活条例施行規則の一部を改正する規則（素案）に係る意見</p>	<p>(D) 不特定多数の消費者</p>	<p>0</p>

2019年度 活動に係る会計財産目録
2020年3月31日 現在

特定非営利活動法人 消費者支援ネット北海道

科目・摘要	金額 (単位:円)		
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金	46,166		
普通預金(北海道労働金庫札幌北支店)	9,068,407		
振替貯金(ゆうちょ銀行北5条支店)	145,566		
未収金(北海道委託事業収入)	899,468		
(消費者庁委託事業収入)	5,066,880		
流動資産合計		15,226,487	
2. 固定資産			
【有形固定資産】			
一括償却資産	0		
固定資産合計		0	
資 産 合 計			15,226,487
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	1,131,000		
前受金			
預り金(源泉所得税)	150,264		
流動負債合計		1,281,264	
2. 固定負債			
固定負債合計			
負 債 合 計			1,281,264
正味財産			13,945,223

2019年度 貸借対照表

2020年3月31日 現在

特定非営利活動法人消費者支援ネット北海道

科目・摘要	金額 (単位:円)		
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金	46,166		
普通預金 (北海道労働金庫札幌北支店)	9,068,407		
振替貯金 (ゆうちょ銀行北5条支店)	145,566		
未収金 (北海道委託事業収入)	899,468		
(消費者庁委託収入)	5,066,880		
流動資産合計		15,226,487	
2. 固定資産			
有形固定資産(一括償却資産)	0		
		0	
資産合計			15,226,487
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	1,131,000		
前受金			
預り金	150,264		
流動負債合計		1,281,264	
2. 固定負債			
固定負債合計			
負債合計			1,281,264
III 正味財産の部			
1. 資産増加額			
前期正味財産額		8,079,380	
当期正味財産増加額		5,865,843	
正味財産合計			13,945,223
負債及び正味財産合計			15,226,487

2019年度活動計算書
(2019年4月1日～2020年3月31日まで)

科 目	金額(単位:円)			備 考
I 経常収益(A)				
1.受取会費				
①個人正会員受取会費	326,000			2,000円×161(2019年度)・2,000円×2(2018年度)
②団体正会員受取会費	440,000			10,000円×44
③個人協力会員受取会費	141,000			1,000円×140(2019年度)・1,000×1(2018年度)
④団体賛助会員受取会費	150,000			10,000円×15
受取会費計(a)		1,057,000		
2.受取寄付金				
①受取寄付金	8,666,244			個人・団体からの寄付金
②施設等受入評価益				
受取寄付金計(b)		8,666,244		
3.受取助成金等				
①受取民間助成金	300,000			消費者スマイル基金からの助成金
②委託事業収入・補助金	7,063,698			北海道からの補助金
受取助成金等計(c)		7,363,698		
4.事業収益				
①セミナー等事業収益	91,750			公開セミナー等事業収益
事業収益計(d)		91,750		
5.その他の収益				
①受取利息	60			
②雑収益	5,967			
その他の収益計(e)		6,027		
経常収益計(A)=(a)+(b)+(c)+(d)+(e)			17,184,719	
II 経常費用(B)				
1.事業費				
(1)人件費				
①給料手当	1,944,300			事務局人件費負担分
②法定福利費				
③福利厚生費				
人件費計(a)		1,944,300		
(2)その他の経費				
①不当行為事例の把握・内容検討	1,392			
②事例調査・分析費	546,560			事務所賃料(22,464円×12ヶ月)(8割)、会議室代(15,000円×12)検討委員交通費他
③通報ダイヤル費				
④旅費交通費	181,339			適格消費者団体協議会交通費他
⑤委託・補助事業費用	6,691,505			補助・委託事業等の関連費用
⑥消費者問題セミナー開催	22,274			公開セミナー費用
⑦啓発活動	31,480			
⑧差止訴訟に係る費用	513,152			差止請求訴訟に関わる経費
⑨減価償却費	88,200			PC購入の減価償却
その他経費計(b)		8,075,902		
事業費計(c)=(a)+(b)			10,020,202	
2.管理費				
(1)人件費				
①給料手当	240,000			事務局人件費(2割)
②法定福利費	6,692			社会保険
③福利厚生費				
人件費計(d)		246,692		

科 目	金額(単位:円)			備 考
(2)その他の経費				
①旅費交通費	40,000			理事会交通費
②支払手数料	14,952			振込手数料
③会議費	48,749			総会・10周年会場費等
④諸会費	32,000			消費者機構日本団体会員費等
⑤事務所費	68,016			事務所賃料(5,616円×6ヶ月)(2割)
⑥備品費				
⑦水道光熱費	135,187			電気・暖房料
⑧事務用品費	58,656			事務消耗品・FAXカウンター代
⑨通信費	141,375			電話代・ホームページサーバー代
⑩リース代	18,014			コピー機リース代
⑪租税公課	70,000			法人道税20,000円・市税50,000円
⑫雑費	35,233			
⑬業務委託費	389,800			会計事務所等への委託料
⑭印刷製本費				
その他経費計(e)		1,051,982		
管理費計(f)=(d)+(e)			1,298,674	
経常費用計(B)=(c)+(f)			11,318,876	
当期経常増減額(C)=(A)-(B)			5,865,843	
Ⅲ 経常外収益				
経常外収益計(D)				
Ⅳ 経常外費用				
経常外費用計(E)				
経理区分振替額(F)				
当期正味財産増減額(G)=(C)+(D)-(E)+(F)			5,865,843	
前期繰越正味財産額(H)			8,079,380	
次期繰越正味財産額(I)=(G)+(H)			13,945,223	